

各 位

平成 26 年 10 月 7 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2014年7月～9月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野 俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2014年7月～9月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 26 年 8 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,364 先、うち有効回答：897 先 (有効回答率 65.8%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2014年7月～9月期)

【調査結果】

・7・9月期の景況判断は、前回調査の同期見通し(▲3・1)より0・4ポイント改善した。増税の反動減は少しずつ和らいでいるものの、景気回復のもたつきが浮き彫りになった。

・夏場の長雨や台風の接近など天候不順の影響はあったが、小売業、飲食業などの売上が回復しており、消費者心理の落ち込みが一時的なものとなっている。

・景気回復に伴い、建設業や運輸業など一部産業では人材の確保が喫緊の課題となっている。特に中堅企業では、若手や中途採用を増やすことで乗り切ろうと考えている企業が多い。

・10・12月期の見通しは、再びプラスに回復する予想。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	272	30.3
建設業	139	15.5
卸売業	140	15.6
小売業	75	8.4
不動産業	56	6.2
運輸業	32	3.6
飲食業	14	1.6
医療・保健衛生	31	3.5
サービス業	81	9.0
その他	45	5.0
非製造業	613	68.3
無回答	12	1.3
合計	897	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	54	6.0
5名以下	100	11.1
6～10名	154	17.2
小計	167	18.6
中小企業	255	28.4
11～20名	139	15.5
21～50名	561	62.5
小計	93	10.4
中堅企業	75	8.4
101～200名	168	18.7
小計	14	1.6
無回答	897	100.0
合計		

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

- 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
集計 ひょうご経済研究所
分析

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2014年8月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
訪問(聞き取り)によるアンケート調査
1364社
897社(有効回答率65・8%)

1 景況判断 前回調査比横ばい判断

『全産業』の景況判断DIは0・1ポイント悪化の▲2・7と、前回調査とほぼ同じ判断だった。『製造業』が1・0ポイント改善、『非製造業』は0・6ポイント悪化。規模別には小規模企業の改善幅が大きい。業種別には卸売業、小売業のマイナス幅が拡大する一方、運輸業がプラス判断に転じるなど、増税後の改善度に差がある。

見通しは、「悪い」から「普通」に上方修正する先が増え、徐々に回復すると判断している。

1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》
全産業	6.2	▲2.6	▲2.7	2.4
小規模企業	▲3.0	▲18.4	▲7.1	▲5.3
中小企業	7.5	0.0	▲3.0	2.2
中堅企業	12.8	0.0	2.4	9.6
製造業	2.9	▲2.8	▲1.8	3.7
小規模企業	3.1	▲28.6	▲5.9	0.0
中小企業	▲1.6	0.0	▲3.1	1.6
中堅企業	18.2	0.0	1.7	10.5
非製造業	7.7	▲2.3	▲2.9	1.5
小規模企業	▲4.6	▲16.4	▲7.5	▲6.9
中小企業	11.9	0.6	▲2.8	2.5
中堅企業	9.9	0.0	2.7	9.1

2 売上高判断 増税後の落ち込みが改善

増税後の販売数量の落ち込みが一段落し、販売単価の引上げも進んだようだ。『全産業』の判断DIは11・0と2・3ポイント改善したが、『製造業』は4・6ポイント悪化し、『非製造業』は5・3ポイント改善した。業種別では建設業、運輸業、飲食業など好調である。

見通しは販売数量の回復が続き、さらに3・3ポイント改善すると予想する。

2. 売上高判断 (前年同期比)

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》
全産業	17.3	8.7	11.0	14.3
販売数量	16.9	5.6	9.4	10.8
小規模企業	8.4	▲7.9	6.7	4.0
中小企業	18.0	8.5	9.2	8.9
中堅企業	20.4	1.6	12.3	21.3
販売単価	4.1	3.9	8.6	7.9
小規模企業	2.6	2.0	8.7	8.8
中小企業	3.9	3.6	7.2	6.5
中堅企業	5.3	1.6	14.3	11.9
製造業	15.1	12.4	7.8	12.7
販売数量	15.9	10.1	7.5	9.1
販売単価	2.6	5.3	▲0.4	1.9
非製造業	18.1	7.3	12.6	14.5
販売数量	17.3	4.4	10.3	11.1
販売単価	4.5	3.4	12.2	9.8

3 経常利益判断

『全産業』では4・0と小幅改善した(0・1ポイント)。

業種別には、『製造業』が3・7ポイント悪化したのに対し、『非製造業』は運輸業、飲食業、医療・保健衛生などが大幅に改善したのを受け、1・3ポイント改善した。

4 在庫判断

中堅製造業で在庫調整が進んだ

約9割の企業は、在庫が「適正」と判断している。中堅製造業では増税前の駆け込み需要で増えた在庫の調整が進み、▲12・8から▲1・7と改善幅が大きい(11・1ポイント)。

5 資金繰り判断

小規模製造業がプラスに転換

『全産業』は2・1と1・2ポイント改善し、全体の約9割の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している。調査開始(2011年11月)以来ずっと「苦しい」が続いてきた小規模・中規模製造業は初めてプラスに転じた。

6 雇用判断

一部の非製造業で不足感が上昇

『全産業』では16・1となり、不足感が4・3ポイント強まった。13年7-9月期より「不足感」が上昇傾向にある。建設業、運輸業、飲食業、医療・保健衛生などは恒常的に不足感が強い。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2014年1~3月	2014年4~6月	2014年7~9月	2014年10~12月<<見通し>>	2014年1~3月	2014年4~6月	2014年7~9月	2014年10~12月<<見通し>>	2014年1~3月	2014年4~6月	2014年7~9月	2014年10~12月<<見通し>>	2014年1~3月	2014年4~6月	2014年7~9月	2014年10~12月<<見通し>>
全産業	8.1	3.9	4.0	5.9	0.2	▲3.3	▲1.2	0.5	2.0	0.9	2.1	1.7	13.2	11.8	16.1	17.0
小規模企業	0.0	▲6.4	1.3	2.6	5.1	▲3.3	2.8	2.1	▲8.0	▲8.9	▲5.9	▲4.0	11.6	10.2	14.9	14.6
中小企業	10.7	6.9	3.8	4.4	▲0.9	▲3.3	▲2.8	▲0.4	4.4	3.3	2.9	1.3	13.3	11.3	15.0	15.9
中堅企業	6.4	▲3.0	5.4	11.4	▲0.7	▲3.1	1.2	0.6	3.8	3.7	8.3	9.0	14.1	16.3	21.4	23.8
製造業	4.4	4.8	1.1	6.3	▲1.5	▲6.5	▲4.5	▲0.4	▲1.5	▲2.4	4.1	3.7	5.9	3.6	9.6	8.9
小規模企業	▲3.1	▲14.3	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	▲6.3	▲9.5	5.9	5.9	6.3	4.8	11.8	5.9
中小企業	3.3	8.5	▲1.0	3.6	▲1.6	▲6.2	▲6.8	▲1.1	▲3.3	▲4.5	2.1	1.0	4.9	4.0	9.3	7.8
中堅企業	9.1	▲5.1	5.2	14.0	▲1.8	▲12.8	▲1.7	▲1.8	7.3	10.3	10.3	12.3	9.1	5.1	12.1	13.8
非製造業	9.7	3.8	5.1	5.0	1.1	▲1.6	0.7	0.7	3.7	2.1	1.1	0.5	16.1	15.5	19.0	20.6
小規模企業	0.8	▲4.5	0.8	1.5	6.5	▲3.1	2.4	1.6	▲8.5	▲8.2	▲8.3	▲6.2	13.0	11.3	15.8	15.4
中小企業	14.1	6.2	6.4	4.5	▲0.6	▲1.5	▲0.6	0.0	8.3	6.4	3.3	1.4	17.4	15.4	18.0	20.0
中堅企業	5.0	▲3.2	5.5	10.0	0.0	1.1	2.9	1.9	2.0	1.1	7.3	7.3	16.8	21.3	26.4	29.1

7 人材確保の状況

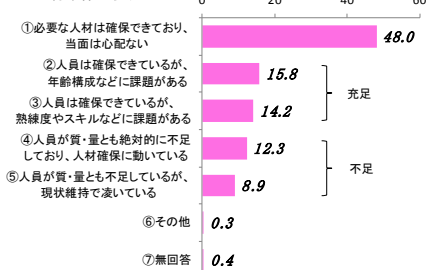
人材確保の状況を尋ねたところ、「①必要な人材は確保できており当面は心配ない」が48・0%と半数を占めた。また、量は確保できていないものの、「②年齢構成」、「③熟練度やスキル」など「質に課題あり」としたのは30・0%だった。

「課題あり」とする企業で不足している人材は(複数回答)、「即戦力となる技術系人材」が50・0%で最も多く、以下、「即戦力となる営業系人材」が28・4%、「新卒あるいは第二新卒などの若手人材」が21・9%と続く。

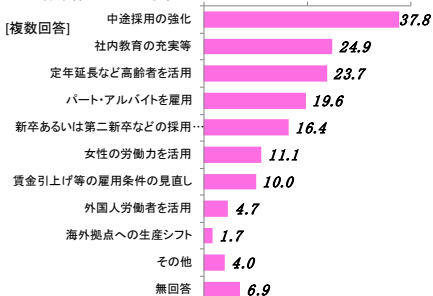
8 人材確保のための方策

人材確保のための方策は(複数回答)、「中途採用の強化」が37・8%で最も多く、以下、「社内教育の充実等」が24・9%、「定年延長など高齢者を活用」が23・7%、「定年延長など高齢者を活用」が23・7%と続く。規模別には中堅企業で中途・新卒・第二新卒といった「採用を増やす」企業が多い。

7. 人材確保の状況



8. 人材確保のための方策



兵庫県内中小企業の景況調査

(2014年7月～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 人材確保の状況について	10
8. 人材確保のための方策について	12
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	13

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 企画部 広報室 (担当:藤井)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2014年8月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,364社
- ◆有効回答数 897社(有効回答率65.8%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	312	34.8
阪神地域	97	10.8
播磨地域	346	38.6
但馬・丹波地域	63	7.0
淡路地域	78	8.7
無回答	1	0.1
合計	897	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	272	30.3	
非製造業	建設業	139	15.5
	卸売業	140	15.6
	小売業	75	8.4
	不動産業	56	6.2
	運輸業	32	3.6
	飲食業	14	1.6
	医療・保健衛生	31	3.5
	サービス業	81	9.0
その他	45	5.0	
非製造業	613	68.3	
無回答	12	1.3	
合計	897	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	32	3.6
500万円超～1千万円以下	236	26.3
1千万円超～2千万円以下	172	19.2
2千万円超～3千万円以下	95	10.6
3千万円超～5千万円以下	181	20.2
5千万円超～1億円以下	126	14.0
1億円超	43	4.8
無回答	12	1.3
合計	897	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	54	6.0
	6～10名	100	11.1
	小計	154	17.2
中小企業	11～20名	167	18.6
	21～50名	255	28.4
	51～100名	139	15.5
	小計	561	62.5
中堅企業	101～200名	93	10.4
	201名以上	75	8.4
	小計	168	18.7
	無回答	14	1.6
合計	897	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・7-9月期の景況判断は、前回調査の同期見通し（▲3.1）より0.4ポイント改善した。増税の反動減は少しずつ和らいでいるものの、景気回復のもたつきが浮き彫りになった。
- ・夏場の長雨や台風の接近など天候不順の影響はあったが、小売業、飲食業などの売上が回復しており、消費者心理の落ち込みが一時的なものとなっている。
- ・景気回復に伴い、建設業や運輸業など一部産業では人材の確保が喫緊の課題となってきた。特に中堅企業では、若手や中途採用を増やすことで乗り切ろうと考えている企業が多い。
- ・10-12月期の見通しは、再びプラスに回復する予想。

前回調査の同期見通し（▲3.1）より0.4ポイント改善
先行きは5.1ポイント改善の2.4を見込む

項目	最近3ヵ月 〔2014年7月～9月〕	今後3ヵ月 〔2014年10月～12月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では前回調査の同期見通しより改善。 ・製造業は改善、非製造業は悪化。 ・小規模企業の改善幅が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.4とプラス転換を見込む。 ・一部に悪化予想の業種もあるが、増税の影響は徐々に解消に向かうと予想する。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.3ポイント改善の11.0。 ・非製造業は販売数量、販売単価ともに改善したが、製造業はいずれも悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では3.3ポイントの改善予想。 ・製造業、非製造業ともに販売数量が回復し改善すると予想する。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.1ポイント改善の4.0。 ・運輸業、不動産業、医療・保健衛生でプラス判断に転じるなど非製造業で改善。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.9ポイントの改善予想。 ・非製造業は横ばい予想だが、製造業で改善を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では過剰幅が縮小して▲1.2。 ・小規模企業と中堅企業で不足に転換。 ・「適正」という企業が9割超と大半。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.5となり、不足に転換すると予想。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.2ポイント改善の2.1。 ・製造業は、小規模企業、中小企業とも苦しい先が減り、プラス判断に転じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.4ポイント悪化の1.7。 ・小規模企業は改善予想だが、一部に資金繰りが苦しい企業が残る。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では16.1と不足感が強まる。 ・建設業、運輸業、医療・保健衛生など非製造業の中に恒常的に不足感が強い業種がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では不足感が少し強まり17.0。 ・中堅企業で不足感がさらに強まると予想する。
人材確保の状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保の状況は、「必要な人材は確保できており、当面は心配ない」が48.0%と半数を占めた。また、量は確保できているものの、「年齢構成」「熟練度やスキル」など「質に課題あり」としたのは30.0%だった。 ・何らかの課題を抱えている企業が不足する人材は、(複数回答)、「即戦力となる技術系人材」が50.0%で最も多く、以下、「即戦力となる営業系人材」が28.4%、「新卒や第二新卒などの若手人材」が21.9%と続く。 	
人材確保のための方策について	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保のための方策は(複数回答)、「中途採用の強化」が37.8%で最も多く、以下、「社内教育の充実等」が24.9%、「定年延長など高齢者を活用」が23.7%。 ・規模別には、中堅企業において、中途・新卒・第二新卒といった「採用を増やす」企業が多い。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、0.1ポイント悪化の▲2.7と、前回調査とほぼ同じ判断だった。

業種別・・・『製造業』が1.0ポイント改善したのに対し、『非製造業』は0.6ポイント悪化した。

規模別・・・『中小企業』(同11～100名)が悪化し、『小規模企業』(同10名以下)と『中堅企業』(従業員数101名以上)は改善。中でも小規模製造業の改善幅が大きい(22.7ポイント)。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が7.7ポイント改善の12.5と好調であるのに対し、他の地域はマイナス判断となっており、景況感に差がある。

業種別・・・『小売業』が▲21.3、『卸売業』が▲10.8といずれもマイナス幅が拡大する一方で、『不動産業』が3.6、『運輸業』が6.3とプラス判断に転じるなど、消費税引き上げ後に悪化した景況感の改善度に差が見られる。

※『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

(2) 今後3ヵ月 [2014年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、「悪い」から「普通」に上方修正する先が増え、徐々に回復すると判断しており、2.4とプラス転換を見込む。

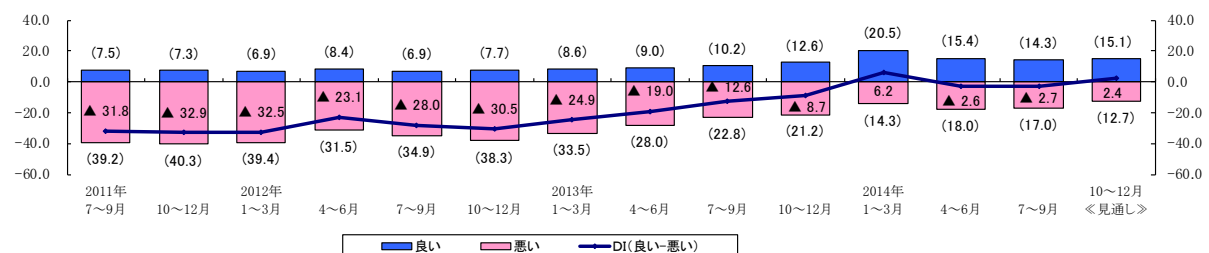
業種別・・・『製造業』が3.7、『非製造業』が1.5といずれもプラス転換を見込む。個別には『サービス業』、『卸売業』、『小売業』の改善見込み幅が大きい。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』とも、規模の大小を問わず改善を見込む。

項目	「良い」-「悪い」				
	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》
全産業	▲8.7	6.2	▲2.6	▲2.7	2.4
小規模企業	▲14.2	▲3.0	▲18.4	▲7.1	▲5.3
中小企業	▲7.8	7.5	0.0	▲3.0	2.2
中堅企業	▲6.4	12.8	0.0	2.4	9.6
製造業	▲13.1	2.9	▲2.8	▲1.8	3.7
小規模企業	▲14.7	3.1	▲28.6	▲5.9	0.0
中小企業	▲15.5	▲1.6	0.0	▲3.1	1.6
中堅企業	0.0	18.2	0.0	1.7	10.5
非製造業	▲6.9	7.7	▲2.3	▲2.9	1.5
小規模企業	▲14.2	▲4.6	▲16.4	▲7.5	▲6.9
中小企業	▲4.1	11.9	0.6	▲2.8	2.5
中堅企業	▲10.7	9.9	0.0	2.7	9.1

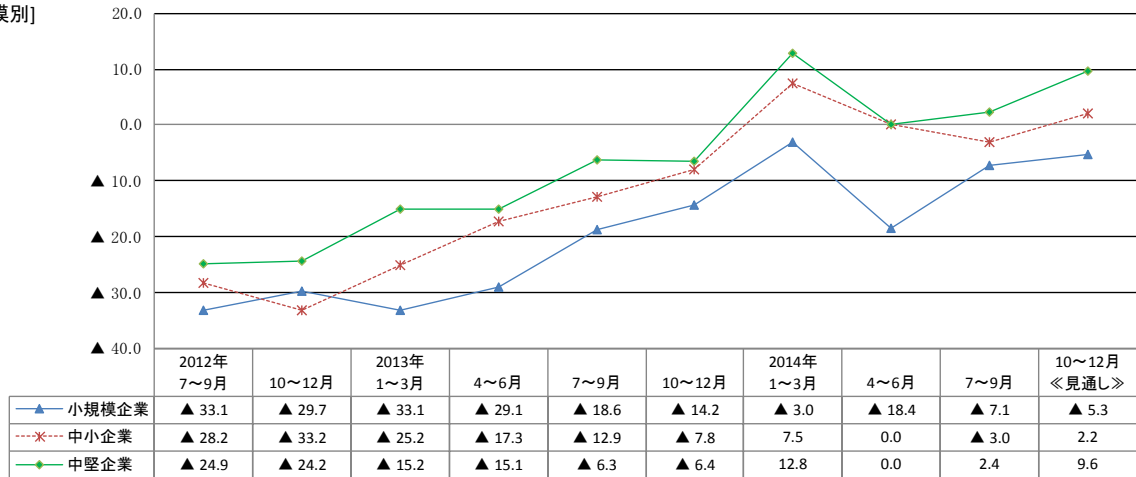
項目	「良い」-「悪い」					
	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲13.5	10.8	▲5.1	▲3.9	▲2.3
	阪神地域	5.6	4.4	4.8	12.5	12.6
	播磨地域	▲3.3	7.6	▲0.6	▲2.6	7.8
	但馬・丹波地域	▲9.8	3.2	▲8.5	▲14.3	▲8.1
	淡路地域	▲22.1	▲13.3	▲5.3	▲7.7	▲7.7
業種別	製造業	▲13.1	2.9	▲2.8	▲1.8	3.7
	建設業	3.5	13.3	6.8	12.2	7.9
	卸売業	▲6.4	5.0	▲2.9	▲10.8	0.0
	小売業	▲18.2	▲3.4	▲18.6	▲21.3	▲14.1
	不動産業	1.7	16.4	▲7.1	3.6	0.0
	運輸業	▲8.9	13.9	▲7.7	6.3	9.7
	飲食業	▲25.0	18.2	18.2	21.4	21.4
	医療・保健衛生	▲12.5	▲11.1	▲7.7	▲9.7	▲3.2
	サービス業	▲20.8	4.8	▲7.3	▲8.8	5.0
	その他	▲5.7	14.3	11.9	▲2.2	▲2.3

景況判断の推移【全産業】

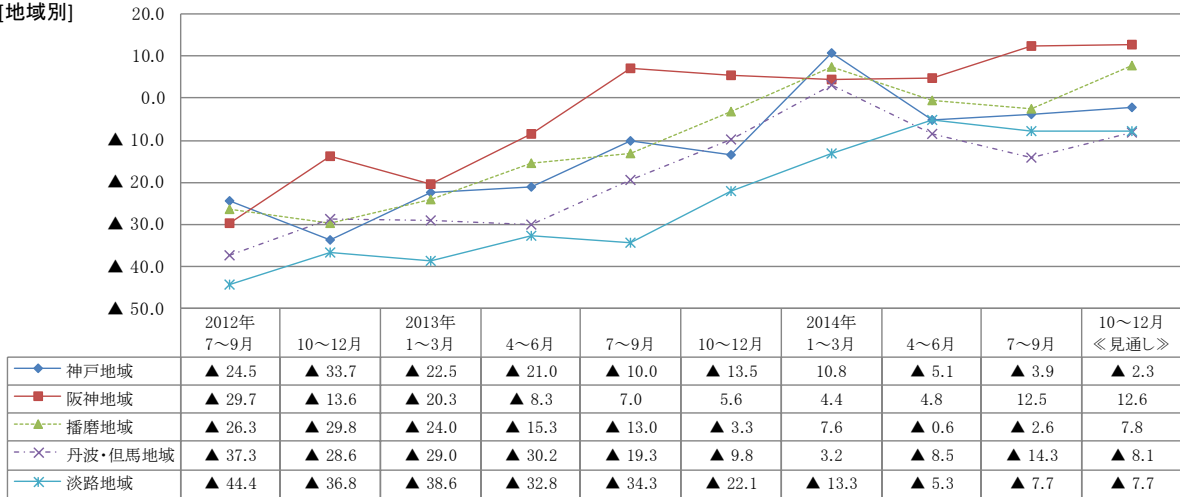


景況判断の推移明細

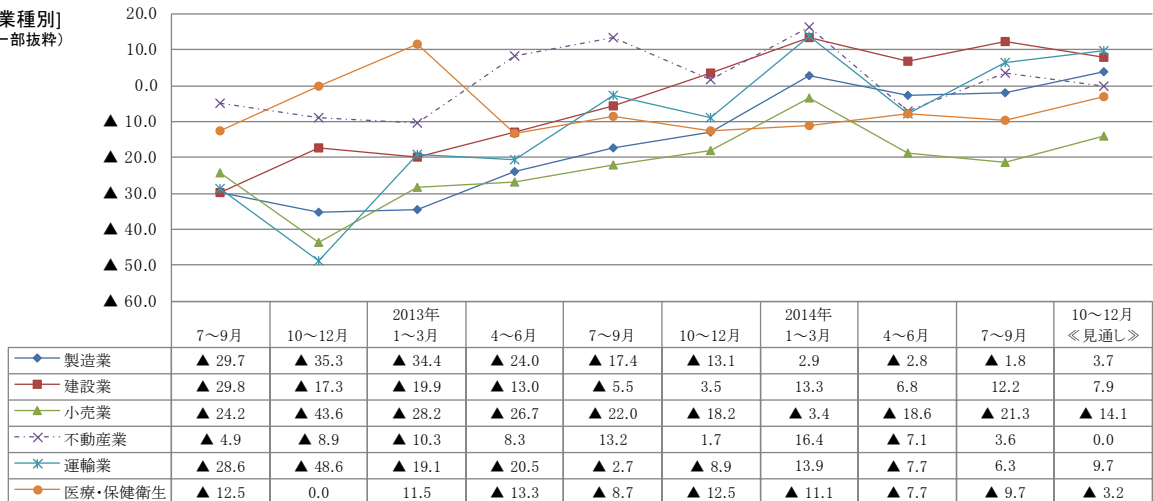
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年7月～9月]

全産業・・・増税後の販売数量の落ち込みが一段落し、販売単価の引上げも進んだとみられ、最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は11.0と2.3ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』が4.6ポイント悪化して7.8となったのに対し、『非製造業』は12.6と5.3ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・2 四半期続けて全地域がプラス判断という中で、『阪神地域』が5.1ポイント改善の19.6と好調である。

業種別・・・『建設業』が15.3ポイント改善の29.0、『運輸業』が14.7ポイント改善の25.0、『飲食業』が10.4ポイント改善の28.6であるなど好調である。

(2) 今後3ヵ月 [2014年10月～12月]

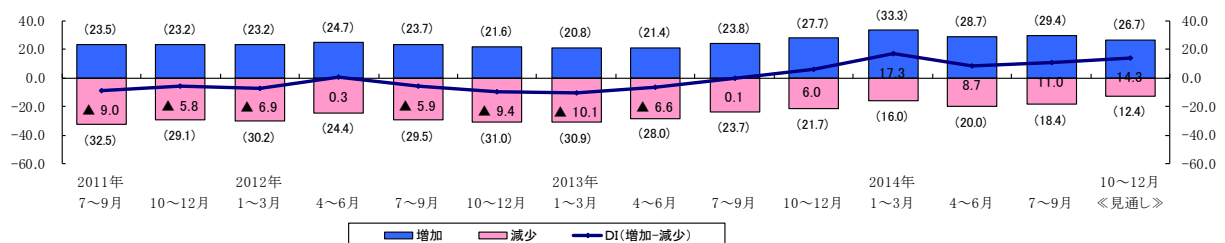
全産業・・・今後の見通しは、販売数量の回復が続き、さらに3.3ポイント改善すると予想している。

業種別・・・『製造業』が4.9ポイント改善の12.7、『非製造業』も1.9ポイント改善の14.5と、いずれも改善を見込む。

(前年同期比)		「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
項目	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》	
全産業	6.0	17.3	8.7	11.0	14.3	
販売数量	6.0	16.9	5.6	9.4	10.8	
小規模企業	1.4	8.4	▲7.9	6.7	4.0	
中小企業	8.4	18.0	8.5	9.2	8.9	
中堅企業	2.0	20.4	1.6	12.3	21.3	
販売単価	▲1.7	4.1	3.9	8.6	7.9	
小規模企業	▲6.3	2.6	2.0	8.7	8.8	
中小企業	▲1.2	3.9	3.6	7.2	6.5	
中堅企業	0.0	5.3	1.6	14.3	11.9	
製造業	0.4	15.1	12.4	7.8	12.7	
販売数量	3.2	15.9	10.1	7.5	9.1	
販売単価	▲5.7	2.6	5.3	▲0.4	1.9	
非製造業	8.3	18.1	7.3	12.6	14.5	
販売数量	7.0	17.3	4.4	10.3	11.1	
販売単価	▲0.2	4.5	3.4	12.2	9.8	

【参考】		「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
項目	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.3	23.0	8.0	12.9	12.8
	阪神地域	5.6	20.6	14.5	19.6	24.0
	播磨地域	9.9	19.4	9.8	9.3	14.4
	但馬・丹波地域	3.3	▲1.6	5.2	1.6	8.2
	淡路地域	▲6.7	▲2.4	2.6	7.7	13.0
業種別	製造業	0.4	15.1	12.4	7.7	12.7
	建設業	20.6	27.4	13.7	29.0	21.6
	卸売業	12.0	18.9	13.0	5.1	9.5
	小売業	▲3.7	3.4	▲15.3	0.0	1.4
	不動産業	6.8	21.8	▲3.6	5.4	8.9
	運輸業	▲2.2	36.1	10.3	25.0	25.8
	飲食業	0.0	36.4	18.2	28.6	28.6
	医療・保健衛生	0.0	7.4	3.7	6.7	13.3
	サービス業	▲2.6	2.4	2.1	9.9	20.0
	その他	9.6	19.4	21.4	11.1	13.6

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、4.0と小幅改善した(0.1ポイント)。
 業種別・・・『製造業』が3.7ポイント悪化したのに対し、『非製造業』は1.3ポイント改善。
 規模別・・・『小規模企業』が7.7ポイント、『中堅企業』が8.4ポイント改善し、いずれもプラス判断に転じた。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』のみ▲9.7とマイナス判断となっており、他の地域と比べて収益面で厳しい状況にある。
 業種別・・・『運輸業』が37.7ポイント、『飲食業』が17.4ポイント、『医療・保健衛生』が14.2ポイントと大幅に改善するなど、非製造業に収益状況が好転した業種が目立つ。

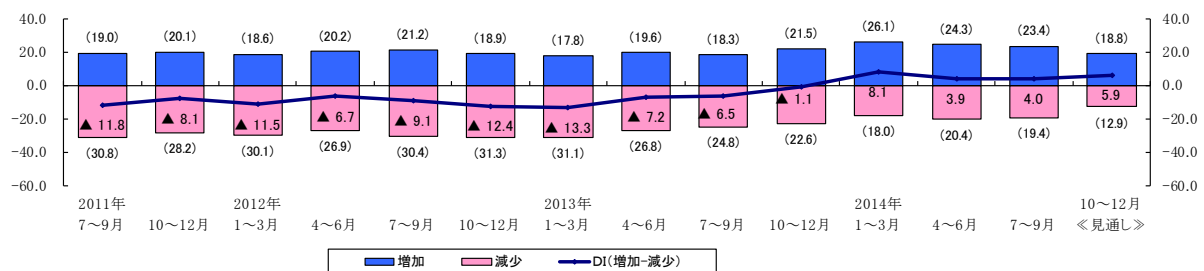
(2) 今後3ヵ月 [2014年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは1.9ポイントの改善の5.9と、引き続き改善を見込む。
 業種別・・・『製造業』が5.2ポイントの改善を予想するのに対し、『非製造業』は小幅悪化(0.1ポイント)を見込む。
 規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』とも、規模の大小を問わず改善を見込む。中でも中堅企業の改善見込み幅が大きい。

項目	「増加」-「減少」				
	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》
全産業	▲1.1	8.1	3.9	4.0	5.9
小規模企業	▲4.1	0.0	▲6.4	1.3	2.6
中小企業	▲0.3	10.7	6.9	3.8	4.4
中堅企業	▲1.3	6.4	▲3.0	5.4	11.4
製造業	▲5.0	4.4	4.8	1.1	6.3
小規模企業	▲8.8	▲3.1	▲14.3	0.0	5.9
中小企業	▲5.7	3.3	8.5	▲1.0	3.6
中堅企業	3.8	9.1	▲5.1	5.2	14.0
非製造業	0.5	9.7	3.8	5.1	5.0
小規模企業	▲2.7	0.8	▲4.5	0.8	1.5
中小企業	2.6	14.1	6.2	6.4	4.5
中堅企業	▲4.9	5.0	▲3.2	5.5	10.0

項目	「増加」-「減少」					
	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.2	13.5	6.8	6.5	6.5
	阪神地域	▲1.9	14.7	19.0	8.2	9.5
	播磨地域	1.9	6.1	0.3	3.8	5.5
	但馬・丹波地域	▲5.0	4.8	3.5	▲9.7	0.0
	淡路地域	▲11.7	▲8.4	▲7.9	0.0	3.9
	製造業	▲5.0	4.4	4.8	1.1	6.3
業種別	建設業	9.9	14.8	12.4	16.2	4.4
	卸売業	0.0	9.4	9.4	▲1.4	3.6
	小売業	▲10.9	3.4	▲20.3	▲10.8	▲12.7
	不動産業	16.9	18.2	▲3.6	3.6	5.4
	運輸業	▲4.5	5.6	▲15.8	21.9	16.7
	飲食業	▲16.7	27.3	36.4	53.8	53.8
	医療・保健衛生	▲12.5	▲14.8	▲7.7	6.5	12.9
	サービス業	▲14.3	4.8	5.2	▲2.5	9.9
	その他	5.7	16.7	11.9	6.7	2.3

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、増税前の駆け込みで増えた在庫の調整が進み、▲1.2と2.0ポイント改善した。内訳を見ると、約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.7%、「適正」91.4%、「過剰」4.9%)。

業種別・・・『製造業』は▲4.5と、過剰感が2.0ポイント低下した。中でも中堅製造業が▲1.7と、過剰在庫の改善(11.0ポイント)が進んだ。

規模別・・・『小規模企業』が2.8、『中堅企業』が1.2と、いずれも在庫の改善が進み、過剰判断から不足判断に転じた。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『播磨地域』などで過剰感が弱まる中、『淡路地域』のみ▲2.6と過剰感が強まっている。

業種別・・・『小売業』は▲6.7と過剰感が5.2ポイント低下と、増税後の買い控えによる在庫の膨らみが解消に向かっている。

(2) 今後3ヵ月 [2014年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、0.5と過剰判断から不足判断への転換を予想する。

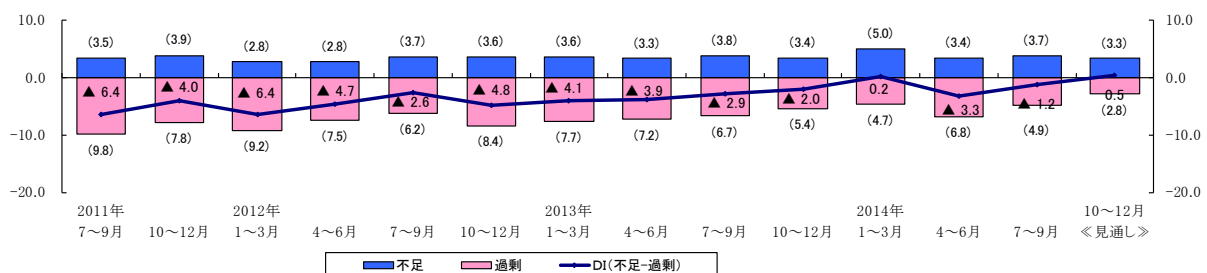
業種別・・・『製造業』は▲0.4と過剰感の低下を見込むのに対し、『非製造業』は0.7と横ばいを予想。

規模別・・・小規模製造業が5.9と横ばいを見込んでおり、他より少し不足感が大きい。

項目	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》
全産業	▲2.0	0.2	▲3.3	▲1.2	0.5
小規模企業	1.4	5.1	▲3.3	2.8	2.1
中小企業	▲2.8	▲0.9	▲3.3	▲2.8	▲0.4
中堅企業	▲0.7	▲0.7	▲3.1	1.2	0.6
製造業	▲5.3	▲1.5	▲6.5	▲4.5	▲0.4
小規模企業	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9
中小企業	▲5.7	▲1.6	▲6.2	▲6.8	▲1.1
中堅企業	▲7.7	▲1.8	▲12.8	▲1.7	▲1.8
非製造業	▲0.3	1.1	▲1.6	0.7	0.7
小規模企業	1.9	6.5	▲3.1	2.4	1.6
中小企業	▲1.3	▲0.6	▲1.5	▲0.6	0.0
中堅企業	2.1	0.0	1.1	2.9	1.9

項目	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.8	0.0	▲3.7	▲0.7	▲0.7
	阪神地域	4.3	▲3.0	0.0	2.2	3.3
	播磨地域	▲1.7	0.0	▲4.5	▲2.1	▲0.6
	但馬・丹波地域	▲11.7	▲1.7	▲3.5	▲1.8	3.6
	淡路地域	0.0	6.3	0.0	▲2.6	3.9
業種別	製造業	▲5.3	▲1.5	▲6.5	▲4.4	▲0.4
	建設業	0.8	5.6	3.6	3.0	3.7
	卸売業	▲8.5	▲2.5	▲6.4	▲2.2	▲3.6
	小売業	1.8	▲1.7	▲11.9	▲6.7	▲1.4
不動産業	11.1	5.9	5.7	12.2	8.2	

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、2.1と1.2ポイント改善した。全体の約9割の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している(「楽である」10.4%、「普通」81.3%、「苦しい」8.3%)。

業種別・・・『製造業』が6.5ポイント改善して4.1となり、プラスに転じた。中でも調査開始(2011年11月)以来ずっと「苦しい」が続いてきた小規模・中小製造業は、初めてプラスに転じた。

規模別・・・『小規模企業』は非製造業の中に「苦しい」とする企業があり、▲5.9となっている。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は▲23.0と他の地域に比べて資金繰りが苦しい企業が多い状況が続いている。

業種別・・・『医療・保健衛生』は0.0と、資金繰りが「苦しい」企業が減少して、大幅に改善した(14.8ポイント)。

(2) 今後3ヵ月 [2014年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、0.4ポイント悪化の1.7と予想する。

業種別・・・『製造業』は0.4ポイント、『非製造業』は0.6ポイント悪化と、いずれも悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』のみ▲4.0とマイナス判断となっており、資金繰りが厳しい状況が続くと予想している。

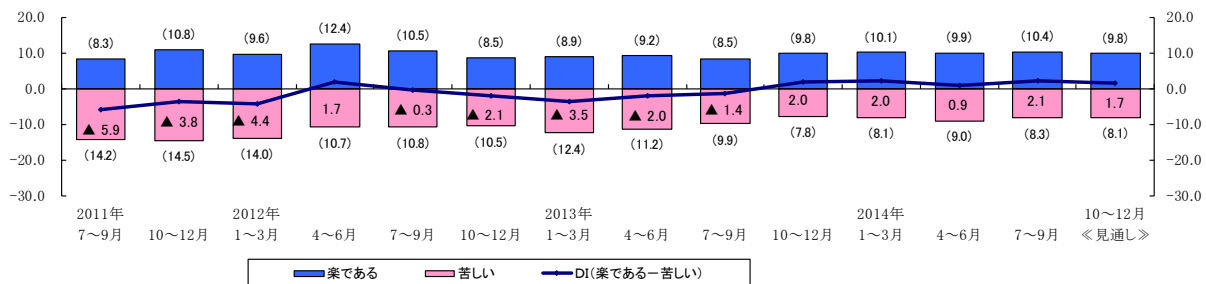
「楽である」-「苦しい」

項目	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》
全産業	2.0	2.0	0.9	2.1	1.7
小規模企業	▲8.8	▲8.0	▲8.9	▲5.9	▲4.0
中小企業	3.6	4.4	3.3	2.9	1.3
中堅企業	7.7	3.8	3.7	8.3	9.0
製造業	▲1.8	▲1.5	▲2.4	4.1	3.7
小規模企業	▲14.7	▲6.3	▲9.5	5.9	5.9
中小企業	▲1.0	▲3.3	▲4.5	2.1	1.0
中堅企業	5.8	7.3	10.3	10.3	12.3
非製造業	3.8	3.7	2.1	1.1	0.5
小規模企業	▲7.1	▲8.5	▲8.2	▲8.3	▲6.2
中小企業	5.9	8.3	6.4	3.3	1.4
中堅企業	8.7	2.0	1.1	7.3	7.3

「楽である」-「苦しい」

項目	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.9	4.9	1.3	6.1	4.5
	阪神地域	▲5.6	12.1	▲3.6	5.2	4.2
	播磨地域	6.8	2.6	4.3	4.0	3.8
	但馬・丹波地域	▲23.0	▲20.6	▲13.6	▲23.0	▲20.0
	淡路地域	0.0	▲2.4	0.0	▲6.4	▲5.1
業種別	製造業	▲1.8	▲1.5	▲2.4	4.0	3.7
	建設業	3.5	5.2	2.7	▲1.4	▲1.4
	卸売業	7.7	2.5	5.0	2.1	2.2
	小売業	1.8	▲3.4	1.7	▲2.7	▲9.7
	不動産業	6.9	5.6	7.1	8.9	8.9
	運輸業	▲8.9	▲13.9	▲7.7	▲6.3	▲3.2
	飲食業	▲16.7	0.0	0.0	0.0	14.3
	医療・保健衛生	0.0	11.1	▲14.8	0.0	▲3.2
	サービス業	7.8	11.9	7.3	4.9	4.9
	その他	3.8	5.6	▲7.1	2.2	0.0

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は16.1となり、不足感が4.3ポイント強まった。2013年7-9月期より「不足感」が上昇傾向にある。内訳を見ると、8割弱の企業が「適正」と判断している(「不足」19.0%、「適正」78.1%、「過剰」2.9%)。

業種別・・・『製造業』は9.6、『非製造業』は19.0と、いずれも不足超となっており、『非製造業』で不足感が強い状況が続いている。

規模別・・・企業規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも不足感が強まっている。

【参考】

地域別・・・すべての地域で雇用不足感がある。中でも『阪神地域』が12.7ポイント、『淡路地域』が13.9ポイントと不足感が大幅に強まった。

業種別・・・『建設業』が36.2、『運輸業』が40.6、『医療・保健衛生』が19.4など、恒常的に不足感が強い。

(2) 今後3ヵ月 [2014年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、不足感が0.9ポイント上昇の17.0を見込んでいる。

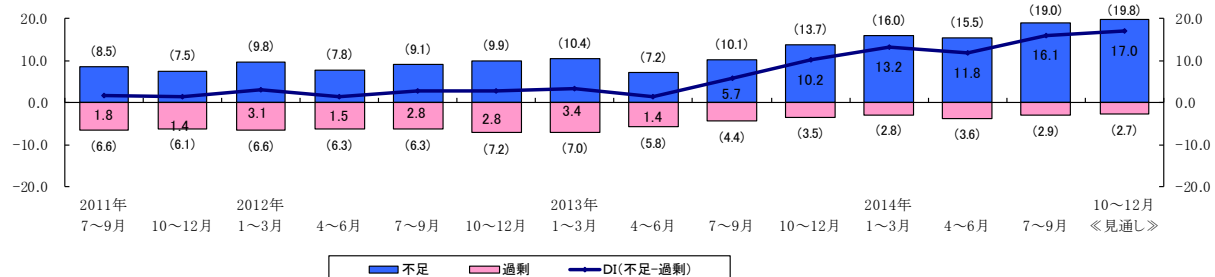
業種別・・・『製造業』は不足感が少し低下し8.9を予想しているのに対し、『非製造業』は20.6と不足感がさらに強まると予想。

規模別・・・『中堅企業』が23.8と不足感がさらに強まると予想している。

項目	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》
全産業	10.2	13.2	11.8	16.1	17.0
小規模企業	14.4	11.6	10.2	14.9	14.6
中小企業	9.4	13.3	11.3	15.0	15.9
中堅企業	9.6	14.1	16.3	21.4	23.8
製造業	2.1	5.9	3.6	9.6	8.9
小規模企業	2.9	6.3	4.8	11.8	5.9
中小企業	3.1	4.9	4.0	9.3	7.8
中堅企業	▲1.9	9.1	5.1	12.1	13.8
非製造業	14.0	16.1	15.5	19.0	20.6
小規模企業	18.0	13.0	11.3	15.8	15.4
中小企業	12.6	17.4	15.4	18.0	20.0
中堅企業	14.6	16.8	21.3	26.4	29.1

項目	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	11.2	12.6	15.0	13.1	15.4
	阪神地域	13.2	9.0	4.8	17.5	14.7
	播磨地域	10.1	14.6	10.7	15.7	16.6
	但馬・丹波地域	13.1	9.5	13.8	20.6	22.6
	淡路地域	3.9	15.7	10.5	24.4	24.4
業種別	製造業	2.1	5.9	3.6	9.9	9.2
	建設業	24.1	29.6	26.2	36.2	37.2
	卸売業	5.6	4.4	2.1	6.4	5.8
	小売業	7.3	17.2	6.8	10.7	19.2
	不動産業	10.5	3.6	9.1	5.4	5.4
	運輸業	15.6	41.7	17.9	40.6	45.2
	飲食業	8.3	9.1	36.4	28.6	28.6
	医療・保健衛生	20.8	14.8	25.9	19.4	25.8
	サービス業	13.0	13.1	22.9	18.5	17.5
	その他	18.9	19.4	11.9	17.8	18.2

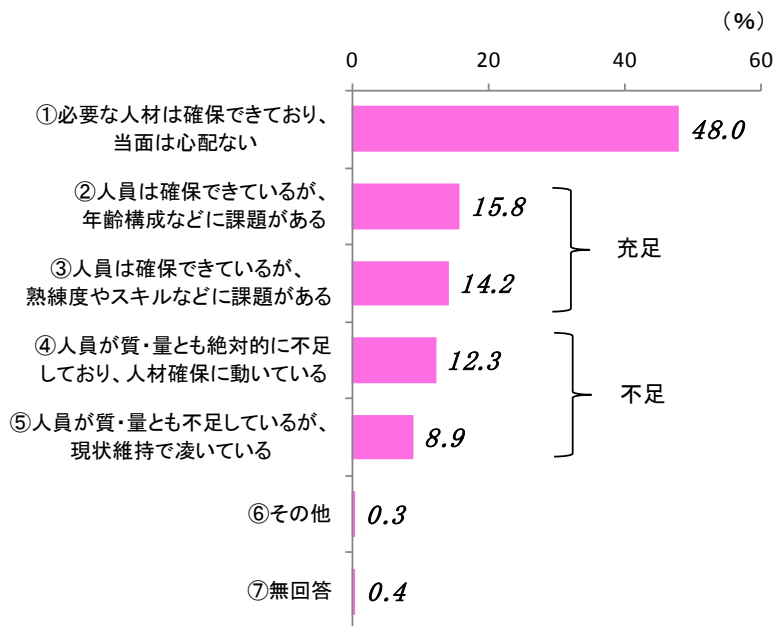
雇用判断の推移【全産業】



7. 人材確保の状況について

(1) 人材確保についての見方

- ・人材の不足感が強まりつつある中、人材確保の状況を尋ねたところ、「①必要な人材は確保できており当面は心配ない」が48.0%と半数を占めた。
- ・また、量は確保できているものの、「②年齢構成」、「③熟練度やスキル」など「質に課題あり」としたのは30.0%だった。
- ・一方、「質・量ともに不足」としたのは、「④人材確保に動いている」と「⑤現状維持で凌いでいる」を合わせて21.2%であった。
- ・規模別には、中堅企業において、「質・量ともに不足」の割合が31.5%と高く、「④人材確保に動いている」企業が多い。

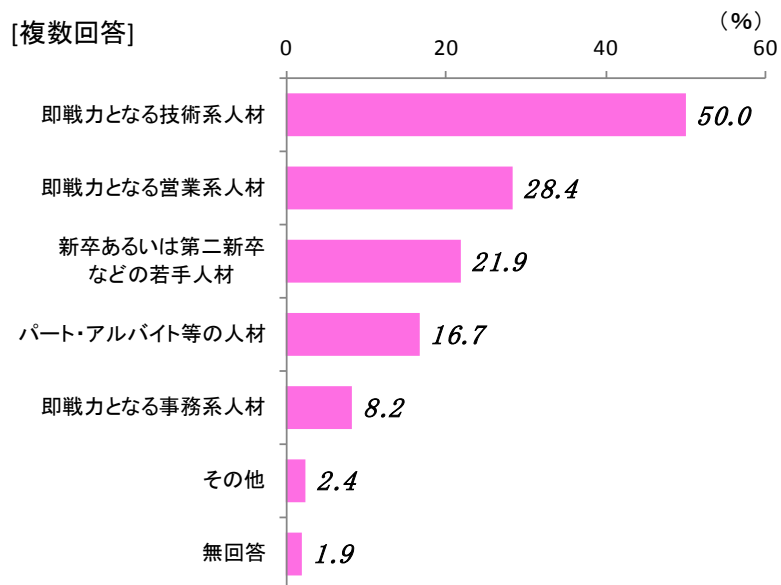


(%)

項目	回答企業数(社)	① 必要な人材は確保できており、当面は心配ない	②+③ 充足		④+⑤ 不足			⑥ その他	⑦ 無回答	①~⑦ 合計		
			② 人員は確保できているが、年齢構成などに課題がある	③ 人員は確保できているが、熟練度やスキルなどに課題がある	④ 人員が質・量とも絶対的に不足しており、人材確保に動いている	⑤ 人員が質・量とも不足しているが、現状維持で凌いでいる						
全産業	897	48.0	30.0	15.8	14.2	21.2	12.3	8.9	0.3	0.4	100.0	
規模別	小規模企業	154	61.0	20.1	11.7	8.4	16.9	8.4	8.4	0.6	1.3	100.0
	中小企業	561	47.6	32.8	17.1	15.7	19.1	10.9	8.2	0.2	0.4	100.0
	中堅企業	168	38.7	29.2	14.9	14.3	31.5	20.2	11.3	0.6	0.0	100.0
業種別	製造業	271	50.9	33.9	18.8	15.1	15.1	7.0	8.1	0.0	0.0	100.0
	非製造業	613	46.8	28.2	14.7	13.5	23.8	14.5	9.3	0.5	0.7	100.0

(2) 不足する人材の分野

- ・「質に課題あり」、「質・量ともに不足」など「課題あり」と回答した企業に、どのような分野の人材が不足しているかを尋ねたところ(複数回答)、「即戦力となる技術系人材」が 50.0%と最も多く、以下、「即戦力となる営業系人材」が 28.4%、「新卒あるいは第二新卒などの若手人材」が 21.9%、「パート・アルバイト等の人材」が 16.7%と続く。
- ・規模別には、『中堅企業』において、「新卒あるいは第二新卒などの若手人材」と「パート・アルバイト等の人材」がともに 26.2%となっており、『中小企業』や『小規模企業』と比べて割合が高い。
- ・業種別には、『製造業』は「即戦力となる技術系人材」、『非製造業』は「即戦力となる営業系人材」が不足している。

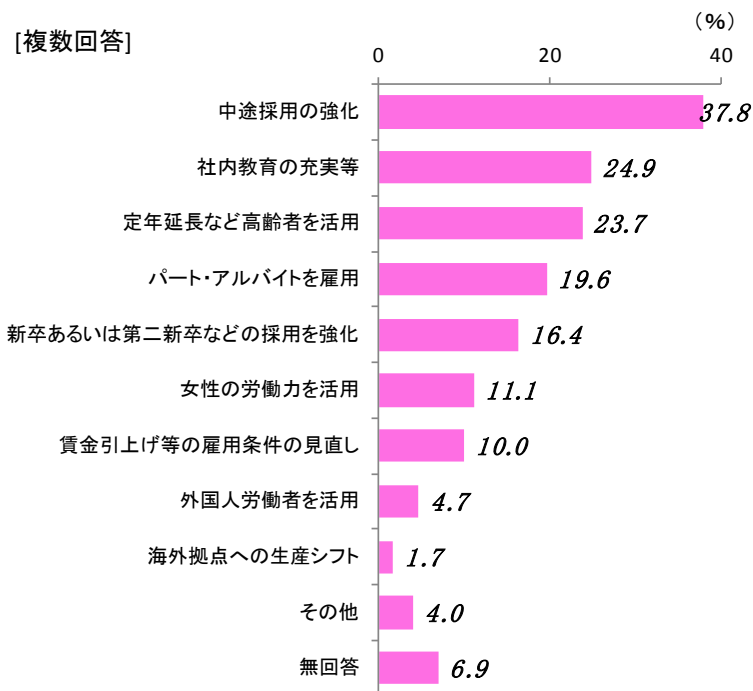


(%)

項目	回答企業数(社)	即戦力となる技術系人材	即戦力となる営業系人材	新卒あるいは第二新卒などの若手人材	パート・アルバイト等の人材	即戦力となる事務系人材	その他	無回答	
全産業	462	50.0	28.4	21.9	16.7	8.2	2.4	1.9	
規模別	小規模企業	58	48.3	27.6	15.5	15.5	5.2	3.4	3.4
	中小企業	292	51.7	31.2	21.9	13.7	8.2	1.4	1.4
	中堅企業	103	43.7	21.4	26.2	26.2	9.7	3.9	2.9
業種別	製造業	133	55.6	23.3	24.1	14.3	6.8	1.5	2.3
	非製造業	322	46.9	30.7	21.4	17.7	8.7	2.8	1.9

8. 人材確保のための方策について

- ・人材の確保に関して現状の対応を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用の強化」が37.8%と最も多く、以下、「社内教育の充実等」が24.9%、「定年延長など高齢者を活用」が23.7%、「パート・アルバイトを雇用」が19.6%、「新卒あるいは第二新卒などの採用を強化」が16.4%などとなっている。
- ・規模別には、『中堅企業』において、「中途採用の強化」が40.5%、「新卒あるいは第二新卒などの採用を強化」が25.6%となっており、『中小企業』や『小規模企業』と比べて採用を増やす企業が多い。



(%)

項目	回答企業数(社)	中途採用の強化	社内教育の充実等	定年延長など高齢者を活用	パート・アルバイトを雇用	新卒あるいは第二新卒などの採用を強化	女性の労働力を活用	賃金引上げ等の雇用条件の見直し	外国人労働者を活用	海外拠点への生産シフト	その他	無回答	
全産業	897	37.8	24.9	23.7	19.6	16.4	11.1	10.0	4.7	1.7	4.0	6.9	
規模別	小規模企業	154	26.6	20.1	22.7	15.6	7.1	11.7	9.7	2.6	0.0	9.7	10.4
	中小企業	561	39.4	25.8	24.8	21.2	16.4	9.4	10.0	4.8	2.1	3.4	6.1
	中堅企業	168	40.5	28.0	20.8	18.5	25.6	15.5	9.5	6.0	1.8	1.2	6.5
業種別	製造業	271	37.3	24.7	28.4	18.8	16.2	12.5	7.0	7.0	3.3	1.8	7.0
	非製造業	613	38.0	25.4	21.7	19.4	16.6	10.1	11.3	3.8	1.0	4.9	6.9

IV.【参考】景況判断内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2013年 10~12月				2014年 1~3月				2014年 4~6月				2014年 7~9月				2014年 10~12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	12.6	66.2	21.2	▲8.7	20.5	65.2	14.3	6.2	15.4	66.7	18.0	▲2.6	14.3	68.7	17.0	▲2.7	15.1	72.2	12.7	2.4
小規模企業	12.2	61.5	26.4	▲14.2	15.2	66.5	18.3	▲3.0	8.9	63.9	27.2	▲18.4	13.6	65.6	20.8	▲7.1	10.5	73.7	15.8	▲5.3
中小企業	13.1	65.9	21.0	▲7.8	22.0	63.4	14.6	7.5	16.2	67.6	16.2	0.0	14.7	67.6	17.7	▲3.0	15.7	70.8	13.5	2.2
中堅企業	10.3	73.1	16.7	▲6.4	21.8	69.2	9.0	12.8	14.9	70.1	14.9	0.0	13.7	75.0	11.3	2.4	16.8	76.0	7.2	9.6
製造業	11.0	65.0	24.0	▲13.1	17.9	67.0	15.0	2.9	16.1	64.9	19.0	▲2.8	14.4	69.4	16.2	▲1.8	16.7	70.3	13.0	3.7
小規模企業	14.7	55.9	29.4	▲14.7	21.9	59.4	18.8	3.1	9.5	52.4	38.1	▲28.6	29.4	35.3	35.3	▲5.9	29.4	41.2	29.4	0.0
中小企業	10.3	63.9	25.8	▲15.5	15.2	67.9	16.8	▲1.6	16.9	66.1	16.9	0.0	14.0	68.9	17.1	▲3.1	15.6	70.3	14.1	1.6
中堅企業	11.5	76.9	11.5	0.0	25.5	67.3	7.3	18.2	15.4	69.2	15.4	0.0	10.3	81.0	8.6	1.7	15.8	78.9	5.3	10.5
非製造業	13.2	66.7	20.1	▲6.9	21.8	64.0	14.2	7.7	15.3	67.2	17.6	▲2.3	14.2	68.6	17.2	▲2.9	14.2	73.1	12.7	1.5
小規模企業	11.5	62.8	25.7	▲14.2	13.7	67.9	18.3	▲4.6	9.0	65.7	25.4	▲16.4	11.3	69.9	18.8	▲7.5	7.6	77.9	14.5	▲6.9
中小企業	14.7	66.5	18.8	▲4.1	25.5	60.9	13.6	11.9	16.2	68.2	15.6	0.6	15.3	66.7	18.1	▲2.8	16.0	70.5	13.5	2.5
中堅企業	8.7	71.8	19.4	▲10.7	19.8	70.3	9.9	9.9	15.1	69.9	15.1	0.0	15.5	71.8	12.7	2.7	17.3	74.5	8.2	9.1

項目	2013年 10~12月				2014年 1~3月				2014年 4~6月				2014年 7~9月				2014年 10~12月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	13.5	59.5	27.0	▲13.5	25.8	59.1	15.1	10.8	15.7	63.5	20.8	▲5.1	11.6	73.0	15.4	▲3.9	11.7	74.3	14.0	▲2.3
	阪神地域	20.4	64.8	14.8	5.6	14.7	75.0	10.3	4.4	20.2	64.3	15.5	4.8	17.7	77.1	5.2	12.5	16.8	78.9	4.2	12.6
	播磨地域	12.6	71.5	15.9	▲3.3	19.6	68.4	12.0	7.6	13.5	72.4	14.1	▲0.6	15.3	66.8	17.9	▲2.6	17.7	72.4	9.9	7.8
	丹波・但馬地域	8.2	73.8	18.0	▲9.8	19.0	65.1	15.9	3.2	15.3	61.0	23.7	▲8.5	12.7	60.3	27.0	▲14.3	16.1	59.7	24.2	▲8.1
	淡路地域	6.5	64.9	28.6	▲22.1	9.6	67.5	22.9	▲13.3	17.1	60.5	22.4	▲5.3	17.9	56.4	25.6	▲7.7	14.1	64.1	21.8	▲7.7
業種別	製造業	11.0	65.0	24.0	▲13.1	17.9	67.0	15.0	2.9	16.1	64.9	19.0	▲2.8	14.3	69.5	16.2	▲1.8	16.7	70.4	13.0	3.7
	建設業	19.1	65.2	15.6	3.5	26.7	60.0	13.3	13.3	21.2	64.4	14.4	6.8	23.0	66.2	10.8	12.2	20.1	67.6	12.2	7.9
	卸売業	14.2	65.2	20.6	▲6.4	18.2	68.6	13.2	5.0	16.4	64.3	19.3	▲2.9	12.2	64.7	23.0	▲10.8	13.7	72.7	13.7	0.0
	小売業	7.3	67.3	25.5	▲18.2	20.7	55.2	24.1	▲3.4	8.5	64.4	27.1	▲18.6	5.3	68.0	26.7	▲21.3	8.5	69.0	22.5	▲14.1
	不動産業	16.9	67.8	15.3	1.7	25.5	65.5	9.1	16.4	12.5	67.9	19.6	▲7.1	16.1	71.4	12.5	3.6	12.5	75.0	12.5	0.0
	運輸業	13.3	64.4	22.2	▲8.9	25.0	63.9	11.1	13.9	10.3	71.8	17.9	▲7.7	15.6	75.0	9.4	6.3	12.9	83.9	3.2	9.7
	飲食業	16.7	41.7	41.7	▲25.0	36.4	45.5	18.2	18.2	18.2	81.8	0.0	18.2	28.6	64.3	7.1	21.4	28.6	64.3	7.1	21.4
	医療・保健衛生	4.2	79.2	16.7	▲12.5	3.7	81.5	14.8	▲11.1	3.8	84.6	11.5	▲7.7	3.2	83.9	12.9	▲9.7	3.2	90.3	6.5	▲3.2
	サービス業	3.9	71.4	24.7	▲20.8	20.2	64.3	15.5	4.8	12.5	67.7	19.8	▲7.3	12.5	66.3	21.3	▲8.8	15.0	75.0	10.0	5.0
	その他	13.2	67.9	18.9	▲5.7	25.7	62.9	11.4	14.3	21.4	69.0	9.5	11.9	11.1	75.6	13.3	▲2.2	11.4	75.0	13.6	▲2.3

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2013年 10~12月				2014年 1~3月				2014年 4~6月				2014年 7~9月				2014年 10~12月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	27.7	50.7	21.7	6.0	33.3	50.7	16.0	17.3	28.7	51.3	20.0	8.7	29.4	52.2	18.4	11.0	26.7	61.0	12.4	14.3
経常利益判断	21.5	55.9	22.6	▲1.1	26.1	55.8	18.0	8.1	24.3	55.4	20.4	3.9	23.4	57.2	19.4	4.0	18.8	68.3	12.9	5.9
在庫判断	3.4	91.1	5.4	▲2.0	5.0	90.3	4.7	0.2	3.4	89.8	6.8	▲3.3	3.7	91.4	4.9	▲1.2	3.3	93.9	2.8	0.5
資金繰り判断	9.8	82.4	7.8	2.0	10.1	81.8	8.1	2.0	9.9	81.1	9.0	0.9	10.4	81.3	8.3	2.1	9.8	82.1	8.1	1.7
雇用判断	13.7	82.9	3.5	10.2	16.0	81.2	2.8	13.2	15.5	80.9	3.6	11.8	19.0	78.1	2.9	16.1	19.8	77.5	2.7	17.0